

プロジェクト進捗管理シート

方針3 「人」と「知」の基盤づくり

7 活動人口増加プロジェクト

～信州を元気にする「活動人口」の増加～

総括マネージャー

県民文化部長

目 標

少子化対策の充実と移住・交流の促進により人口減少を抑制することに加え、様々な社会活動を活発化させることにより活動人口の増加をめざします。

総 合 分 析

信州を元気にする「活動人口」の増加をめざし、4つのアクションによりプロジェクトを推進しました。

達成目標3項目のうち、2項目は「順調」、1項目は「概ね順調」となっています。

○「**県の推計値を上回る出生数**」：H27年の出生数15,638人は、県の推計値14,998人を640人上回り、実績値が目安値の200人を超えている。

○「**行政サポートによる移住者数**」：三大都市圏での相談やセミナーの開催、銀座NAGANOでの信州型自然保育など長野県の特長を活かしたセミナー・相談会を開催した効果等により、移住者が順調に増加している。

○「**公共的活動への参加度**」：目安値は下回ったものの、協働コーディネートデスクや長野県みらいベースの運用により参加促進が図られている。

これらのことから、プロジェクト全体の取組は着実に進んでいるものと考えられます。

～プロジェクト推進に向けての課題と今後の方向性～

本県人口は平成12年をピークに減少しており、特に活動人口の中心となる生産年齢人口については全人口の減少幅を上回る減少となっています。

人口減少を少しでも緩やかなものとし、活力ある地域を永続させるため、結婚や子育て支援などの少子化対策を強力に進めるとともに、大都市圏などからの移住を促進していく必要があります。

このため、自然減に歯止めをかける視点からは、

- ・市町村等が設置する結婚相談所の情報一元化による結婚支援、若者の就職支援など、結婚しやすい環境づくり
- ・子育てに伴う経済的負担の軽減や「信州母子保健推進センター」による妊娠から子育てまで一貫して支援する体制づくりなど、出産・子育てを支える環境づくり
- ・多様な働き方制度の普及・促進による仕事と家庭の両立支援などに取り組みます。

また、移住交流・県民協働の視点からは、

- ・官民一体で、仕事と住まいの情報を一体的に提供する移住促進
- ・専門的な知識や技能を有する者（プロボノ）とNPOとの協働促進などに取り組みます。

達成目標の進捗状況

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
 ○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

指標名	暦年	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)	
県の推計値を上回る出生数	目安値	人		0	100	200	400	600	
	実績値		-	156	269	640			
	進捗区分			順調	順調	順調			
	※実績値は下表のB-A								
	【関連データ】 (単位:人、件)								
	指標名				H25	H26	H27		
	県推計値 A				16,170	15,579	14,998		
	出生数 B				16,326	15,848	15,638	出典:H27年人口動態統計	
	指標名				H25	H26	H27		
	合計特殊出生率				1.54	1.54	1.58	出典:H27年人口動態統計(概数)	
進捗状況の分析	H27年の出生数は15,638人となり、H26年の出生数15,848人を下回りましたが、推計値14,998人に対しては640人上回っています。また、合計特殊出生率もH24年の1.51から1.58まで回復しています。								
【目標設定理由】 合計特殊出生率がH12年前後の水準に回復した場合(1.54)の出生数の増加数を目標として設定	今後の取組 ・市町村等が設置する結婚相談所の情報一元化等を行う総合的な拠点として「長野県婚活支援センター」を設置し、結婚支援を強化 ・「ながの子ども・子育て応援総合計画」(H26年度策定)に基づく、市町村・NPO等との協働による子育て支援策の強化 ・子どもを生み育てやすい社会とすべく、若年者の雇用環境の安定化と、仕事と家庭の両立を支援								
【関連アクション】 アクション1、2									
指標名	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)	
行政サポートによる移住者数	目安値	人		600	700	800	900	1,000	
	実績値		456	510	763	927			
	進捗区分			努力を要する	順調	順調			
	【関連データ】 移住したい都道府県ランキング								
				H25	H26	H27			
	1位			長野県	長野県	長野県	H18~H27年 10年連続1位		
	2位			静岡県	静岡県	千葉県			
	3位			千葉県	千葉県	静岡県			
				出典:田舎暮らしの本(宝島社)調べ					
	進捗状況の分析	三大都市圏で開催するセミナー等、田舎暮らし「楽園信州」推進協議会の取組や市町村の受入体制が充実してきた結果、移住者が順調に増加しています。また、移住希望地ランキングにおいても上位を維持しています。							
【目標設定理由】 現状の数値の2倍以上を目標に設定	今後の取組 ・三大都市圏(東京、大阪、名古屋)での移住相談 ・ターゲットを絞った移住相談セミナーの開催 ・移住コンシェルジュによる地域への溶け込み支援								
【関連アクション】 アクション3									
指標名	年度	単位	基準値 (H24)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)	
公共的活動への参加度	目安値	%		39.3	42.0	44.7	47.4	50.0	
	実績値		36.6	39.5	34.7	43.6			
	進捗区分			順調	努力を要する	概ね順調			
	進捗状況の分析	協働コーディネートデスクによる協働の推進、寄附サイト「長野県みらいベース」によるNPOの支援等を実施した結果、県民の公共的活動への参加度は昨年度の実績を大幅に上回りました。							
	【目標設定理由】 国の目標値を参考に設定	今後の取組 ・協働事業の対外発信 ・長野県みらいベースの寄附拡大 ・長野県プロボノベースを活用したプロボノによるNPOへの支援促進 ・ライオンズクラブとの連携の充実・強化							
【関連アクション】 アクション4									

**アクション
1**

(結婚しやすい環境づくり)
未婚者の出会いの機会の拡大や結婚生活を支える若者の雇用の安定化など結婚しやすい環境づくりに取り組みます。

【アクションの進捗状況】

出会いの機会拡大や結婚応援の総合調整役となる婚活サポーターに636名が登録し、企業内で結婚支援活動を推進する「社内婚活サポーター」を246社が設置するなど、社会全体での結婚支援の機運の醸成が進んでいます。(数値はH28年3月31日現在)

また、若い世代の経済的不安が、結婚を妨げる要因の一つと考えられることから、ジョブカフェ信州におけるキャリア・コンサルティング、県内協力企業での就労体験、座学と職場実習を組み合わせた研修などにより、正社員としての就職を支援し、若者の雇用の安定化を図りました。

主な成果

●ながの出会い応援プロジェクトを推進

- ・「婚活サポーター」(ボランティア)による結婚相談及びサポーター同士の結婚相談情報交換会開催

婚活サポーター登録者：636名 (H28年3月末現在)

- ・「婚活セミナー」により、婚活のための能力向上及び出会いの場の提供
- ・ポータルサイト「ハピネスナビ信州」による、婚活に関する情報の一元的な発信
- ・「ながの結婚マッチングシステム」の運用を支援するサポートデスクの設置
- ・企業訪問による結婚支援事業のPR及び「社内婚活サポーター」設置の働き掛け
- ・「しあわせ信州婚活応援団」として、出会いの場となる交流イベント等を実施する団体等を認定

(H27年度実績)

- ・サポーター活動による成婚：33組 (H26年度：15組)
- ・婚活セミナーの開催状況：
H27年度：8回開催 参加者298名 カップル成婚率34%
- ・社内婚活サポーター設置企業：246社
- ・しあわせ信州婚活応援団登録団体：155団体

●若者の就職をワンストップで支援

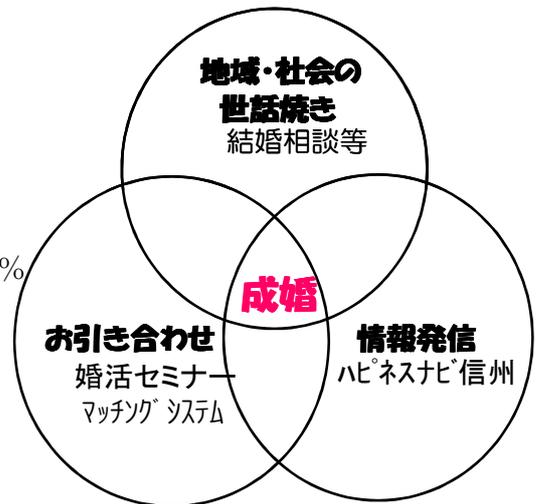
ジョブカフェ信州において、専門相談員によるキャリア・コンサルティング、セミナー・ガイダンスの開催、県内の協力事業所における就労体験等を実施

(H27年度実績)

- ・来所者数 8,930人
- ・セミナー受講者数 8,648人
- ・出張相談 104人



サポーター講習会の様子



●正社員として働きたい若者等を研修で後押し

H27年度実績

離職中の者や非正規社員として働いていた者を対象に、座学と職場実習を組み合わせた研修を行い、直接正規雇用に結び付ける

区分	研修参加者	正規雇用決定者
若者	104人	60人
女性	75人	38人
介護職	73人	50人

アクション 2

(子育てを支える環境づくり)

仕事と家庭の両立支援に向けた取組などにより、1人目はもとより、2人目、3人目の子育てもしっかり支える環境づくりを進めます。

【アクションの進捗状況】

安心して子どもを産み育てやすい環境づくりを推進するため、保育所等に通う多子世帯の子どもの保育料等の負担軽減を実施している市町村への支援を行いました。

また、信州の豊かな自然環境や地域資源を活用した保育・幼児教育を普及するために、「信州やまほいく（信州型自然保育）認定制度」による初の認定を行い、全県で72園を認定しました。

さらに、仕事と家庭の両立が可能な働きやすい環境づくりを進めるため、企業訪問による多様な勤務制度の導入の働きかけや、多様な働き方等の制度を導入し実践する企業を認証する制度を創設し、11社を認定しました。

主な成果

●子育てに伴う経済的負担を軽減

長野県子育て支援戦略（H26年策定）に基づき、市町村と協調して子育てに伴う経済的負担を軽減

- ・複数の子どもの同時入所を要件とせずに第3子以降の保育料を軽減する市町村を支援（H27年度実績）対象児童数：9,621人
H25年度：31市町村 ⇒ H27年度：全77市町村で実施

●妊娠から子育てまでを一貫して支援する体制を構築 ～信州母子保健推進センターの設置～

母子保健に対するニーズや課題に対応するため、H27年4月に信州母子保健推進センターを設置

- ・市町村母子保健事業調査を実施し、結果を反映させた母子保健マニュアルを作成
- ・市町村保健師等を対象とした研修会を実施
産後うつ病スクリーニング実施市町村数（実績）
H26年度 48市町村 ⇒ H27年度 55市町村
- ・高校生がライフデザイン（将来設計）を描くことができるよう、妊娠・出産に適する時期や不妊予防に関する健康教育を実施
開催回数：135回



母子保健マニュアル

●子どもの様々な相談に応じる体制を構築

～子ども支援センターの設置～

子どもに関する様々な悩みに幅広く対応するため、H27年4月に子ども支援センターを設置

- ・子どもや保護者、施設関係者等からの子どもに関する相談に対応
H27年度：目標 1,000件以上 ⇒ 実績 1,286件
※相談件数の約7割が子ども自身からの相談
- ・子ども支援委員会の開催（H27年度6回開催）
法律、福祉、医療等の専門家5名の委員により、相談事例への対応等について議論
- ・県内の子ども相談窓口に係る相談員研修会の開催
H27年度3回開催、参加者数：延べ179名
（相談窓口を運営するNPO法人、行政、警察等の関係者）



開所式

●市町村における多様な保育サービス等の拠点設備・運営を支援

- ・地域子育て支援拠点の運営、施設整備に対する助成
地域子育て支援拠点実施箇所数
H26年度：138か所 ⇒ H27年度：149か所
- ・病児・病後児保育施設の運営、施設整備に対する助成
病児・病後児保育実施市町村数
H26年度：17市町村 24か所 ⇒ H27年度：20市町村 28か所



子育て支援拠点（こども広場）

●信州やまほいく（信州型自然保育）の普及を推進

- ・信州型自然保育認定制度の開始
- ・自然保育ポータルサイト「信州やまほいくの郷」の構築

信州型自然保育認定園数
H27年度実績：72園



信州やまほいく
H28.7.8 商標登録済

●子育て世代に配慮した県営住宅への入居支援

多子世帯（子どもが3人以上いる世帯）の居住環境を向上させるため、H27年4月から優先枠を設けて入居者を募集

多子世帯の入居当選率 36.0%（H24～H26平均） ⇒ 68.4%（H27）

●ひとり親家庭の自立を支援

ひとり親家庭への学習支援を県内4か所で実施
（飯田市、伊那市、千曲市、軽井沢町）

- ・H27年度：利用者数（延べ人数） 361人
- ・学習支援利用者のうち「学力が向上・定着した」との回答（評価）が得られた者の割合
H27年度：目標 80% ⇒ 実績 89%



学習支援の様子（伊那市）

●仕事と家庭の両立を支援

- ・ワークライフバランスの考え方の啓発や子育て応援宣言企業への登録の働きかけを企業訪問により実施

「社員の子育て応援宣言」登録企業数（累計）
H26年度 675社 ⇒ H27年度 854社

- ・多様な勤務制度を導入・実践し、非正規社員の正社員化や処遇改善に取り組む企業を「職場いきいきアドバンスカンパニー」として認証する制度をH27年7月からスタート

アドバンスカンパニー認証企業数 H27年度：11社



認証マーク

アクション 3

（移住・交流推進施策の積極的な展開）
三大都市圏などからの移住希望者に対する総合的・横断的な移住・交流推進施策を積極的に展開します。

【アクションの進捗状況】

三大首都圏での相談やセミナーの実施、銀座NAGANOでの創業や信州型自然保育など長野県の特徴を活かしたセミナーの開催、ハローワークと連携した職業紹介など、子育て世代や若者層への情報発信を充実し、移住者の増加を図りました。また、移住者向け空き家情報を集約した専門サイトを新設し、情報充実を図るとともに、県内の農業女子自ら農業・農村の魅力を伝えるなどSNSを活用した情報発信を強化しました。

また、県外に進学した学生に対して、企業説明会や県内企業の若手社員と学生との交流会を実施する等、県内企業の理解促進や県内で働く魅力を発信し、県内就職を促進しています。

主な成果

●オール信州で移住を推進

銀座NAGANOを活用した創業セミナーの開催、ハローワークと連携した職業紹介による、仕事に関する情報提供の充実
都道府県で唯一、三大都市圏（東京、名古屋、大阪）に移住の専任相談員を配置し、相談体制を強化

- ・行政サポートによる移住者、Iターン就職者

H27年度：目標 800人 ⇒ 実績 927人

- ・相談件数

H27年度：目標 4,000件 ⇒ 実績 6,290件



銀座NAGANOでのセミナー

空き家の賃貸・売却に関する情報を集約し、利用希望者に提供する「楽園信州空き家バンク」をH27年8月に新設し、移住を支援

HP物件登録件数

H27年度：目標 550件 ⇒ 実績 1,078件



空き家情報サイト

●農業女子により県内の農業・農村の魅力を発信

県内の若い女性農業者（NAGANO農業女子）のネットワーク化を図り、共感し合う仲間との自主的な交流活動を活発化させるとともに、都会に住む若い女性の就農や移住を促進するため、SNSやパンフレットによる情報発信、銀座NAGANOでのフォーラム、県内への農業体験バスツアーを開催



農業体験バスツアー

ネットワーク登録者数
H27年度：目標 100人 ⇒ 実績 269人

●県出身学生の県内へのUターン就職を応援

- ・合同企業説明会、大学と企業の情報交換会
- ・県内企業の若手社員を「シューカツNAGANO応援隊(30名)」に委嘱し学生との交流会を実施
- ・メールやSNSによる就職情報提供サービスを実施
- ・県外大学と県出身学生のUターン就職の促進に関する協定を締結し、大学を通じた就職情報提供や大学主催のガイダンスで信州就職をアピール



シューカツNAGANO応援隊委嘱式

Uターン就職関連イベント参加者の県内企業就職率 H28年度3月卒 69.6%
Uターン就職促進協定校の数 H25年度末:12校 ⇒ H26年度末:24校 ⇒ H27年度末:33校

アクション 4

(公共的活動の支援と協働の積極的推進)

NPO等多様な民間の主体が行う公共的活動を支援するとともに、様々な主体との協働を積極的に進めます。

【アクションの進捗状況】

協働コーディネートデスクにより県民と県との協働の実現を支援するとともに、長野県みらいベースの運用により寄附による公共的活動への支援を行うことで、県民の公共的活動への参加促進を図りました。

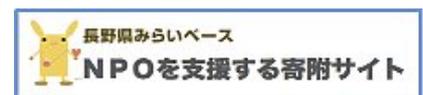
また、元気づくり支援金により県内各地域で行われている個性ある実践的な取組を支援することで、様々な主体との協働による地域づくりが進んでいます。

主な成果

●寄附という形での公共的活動への参加を促進

～長野県みらいベースの運用～

オンライン寄附サイト「長野県みらいベース」上に、支援を希望するNPOの事業を紹介し、寄附を募集



(H27年度実績)

寄附受領額：9,950千円 (H26年度：6,691千円)
助成団体数：68団体 (H26年度：29団体)

●協働コーディネートデスクにより支援を実施

協働に関する相談や協働の提案についてコーディネートを実施

(H27年度実績)

コーディネート件数：45件（H26年度：45件）



ソーシャルビジネス支援ネットワークの構築を支援

●様々な団体との連携により県民協働を推進

○ライオンズクラブ国際協会との協定(H24年5月21日)

- ・信州あいさつ運動や全国植樹祭で使用するための苗木のホームスティへの協力
- ・ライオンズクラブが実施する思春期のライフスキル教育「ライオンズクエスト」への教職員の参加

○県内プロスポーツ4チームとの協定(H24年7月5日)

プロスポーツ4チームと協働で人権啓発活動等を実施

○金融機関等との協定による信州創生の推進(H27年)

県内産業の活性化や子育て支援など信州創生の取組を「オール信州」で推進するため11の金融機関等と連携



ライオンズクラブ国際協会との包括連携協定調印式

●森林(もり)の里親契約を推進

県が仲介し、県内外の企業等と地域が契約して、森林づくりを促進（諏訪信用金庫、オリンパス、ミサワホーム、日高精機など）

(H27年度末実績)

森林の里親契約数：122件（H26年度末：112件）



森林(もり)の里親契約調印式

●地域発 元気づくり支援金により地域づくりを支援

市町村や公共の団体が住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組むモデル的で発展性のある事業に対して助成

(H27年度実績)

支援金を活用した団体数：3,683団体



事業例：古建築調査による文化の保護・活用事業